

内閣総理大臣 岸田文雄様
防衛大臣 木原稔様
外務大臣 上川陽子様

2024年4月1日

国際婦人年連絡会 世話人 橋本紀子 前田佳子 城倉純子

辺野古米軍新基地建設工事強行に抗議し、中止することを求めます

国際婦人年連絡会は、女性の地位向上、ジェンダー平等の実現をめざし、全国33団体が結集し活動を行っています。本会は国連経済社会理事会（ECOSOC）への諮問資格を与えられています。

政府は、県に代わって関連工事の承認を代執行し、1月10日、埋め立て再開を強行しました。国が、玉城デニー県知事の権限（地方自治体の承認権）を奪い、自治体の事務を代執行したのは初めての事です。沖縄県民が再三にわたり示してきた反対の民意をないがしろにし、県が求めている事前協議にも応じず工事を強行したことは、民主主義を揺るがす行為であり、断じて受け入れることは出来ません。

辺野古米軍新基地建設地の問題点は、大きな軟弱地盤を抱え、完成の見通しが持てないことです。軟弱地盤を巡って、次の4点の問題があります。①大浦湾側は深い谷底地形となっており、大規模な軟弱地盤が存在している。②最も重要な地点の地盤調査が行われていない。③工事の方法は国内初めてで、前例のない大規模かつ高度な地盤改良工事を要するものである。④大規模な軟弱地盤が存在しているにも関わらず、設計上の安全性が十分に確保されていない。工期は、最短で12年が見込まれており、危険な普天間基地の固定化につながりかねず、返還合意から40年以上放置されることとなります。世界中で前例のない難工事とされ、工事費は既に約9300億円に膨れ上がり、総額3兆円とも4兆円とも言われています。巨額な税金を投じて、先の見えない工事を続けるべきではありません。

更に、土砂の投入進捗は全体の約16%にとどまり、残りの工事に必要な土砂を用意せねばなりません。防衛相は、土砂の調達先の候補地を拡大しました。その中には、沖縄戦の激戦地で戦没者の遺骨が数多く眠る沖縄島本部の糸満市や八重瀬町も含まれています。新基地反対の人々は、埋め立てに戦没者の遺骨の混じる可能性のある土砂を使わないでほしいと訴えています。戦時下、沖縄には多大な犠牲を強いて、今、また基地に遺骨の混じった土砂を使うなど到底許されることではありません。沖縄を再び戦場にする危険を強め、貴重な自然環境を壊す新基地の建設を、認めることはできません。国は、沖縄と真摯に対話をし、沖縄の住民の反対の真意を汲み取り、辺野古新基地建設について再考すべきです。以下、要望します。

記

一、 辺野古米軍新基地建設を、速やかに中止すること。

一、 普天間基地無条件撤去へ向け米政府と交渉を始めること。